

ジャスミン革命後のチュニジア

Tunisia after the Jasmine Revolution

2011年の中東は、「激動の1年」と言えるだろう。2010年の年末から年始にかけてチュニジアで発生したジャスミン革命は、あっという間にアラブ世界に波及し、この1年の間にいくつもの独裁政権が覆るに至った。アラブ首脳会議が、相次ぐ「首脳」の欠席で無期限延期に追い込まれたほどであるから、この動乱のアラブ諸国への影響は相当のものだろう。

国内外のメディアでは、「チュニジアは今後どこへ行くのか」、「トルコの世俗主義はモデルになるのか」といった論調が時々見られる。長く世俗主義路線を歩んできた歴史がありながら、イスラム主義政党が政権与党となっているという共通点ゆえに、チュニジアはトルコと比較されることが多い。両国ともに建国時に世俗主義路線を採用してきたが、選挙制度を通して世俗主義の枠組みの中でイスラム主義政党が対話的に発展したトルコと体制からの弾圧と反動を繰り返したチュニジア。両国のイスラム主義政党の歩んだ道は異なっている。

トルコとチュニジアが、今日に至るまでの背景を理解することなしに、今の両国を比較することは難しいと言えよう。本稿では、両国の歩んだ世俗主義路線、イスラム主義政党の復興過程、世俗主義体制に対するイスラム主義政党の関係性という面から、両国の共通点・相違点について整理・把握を行うものとする。

日本人には理解しがたいという印象を持たれがちであるが、本稿が宗教と政治というテーマが論点になる中東世界の理解に少しでも役立てば幸いである。



橋本 和子
Yasuko Hashimoto

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部
研究開発第1部（大阪）
研究員
Researcher
Research & Development Dept. I
(Osaka)
Policy Research & Consulting
Division

2011 was a year of drastic change in the Middle East. The Jasmine Revolution, which started in Tunisia at the end of 2010 through the beginning of 2011, all of a sudden spread across the Arab world and has overturned several dictatorial regimes in just one year. The fact that an Arab summit conference was indefinitely suspended due to the absence of heads of states suggests that the effect of the turmoil on the Arab countries is substantial.

Japanese and overseas media often ask what the future of Tunisia will be and whether Turkish secularism will be a model for Tunisia. Tunisia is frequently compared with Turkey because while they have historically embraced secularism for a long time, the ruling party of both is an Islamist political party. Although both countries adopted support for secularism from the outset, in Turkey the Islamist political party has increased its power within the framework of secularism through dialogues and through the election system, whereas in Tunisia there have been repeated oppressive measures by the regime and reactions from the people. In other words, the paths taken by the Islamist parties in the two countries are different.

Without understanding the historical background of Turkey and Tunisia, it would be difficult to compare the two countries existing today. This paper summarizes and explains their common and different aspects in terms of the history of their support for secularism, the resurgence of the Islamist political party, and the relationship between the secularist system and the Islamist party.

Although the subject might be difficult for the Japanese to understand, it is hoped that this paper will contribute to an understanding of the Middle East where the connection between religion and politics is an important issue.

1 | 中東諸国に広がる反政府運動

(1) 反政府運動の発生と広がり

チュニジアは、人口1千万人あまり、総面積約16.4万平方キロメートル（日本の約5分の2）の北アフリカに位置する小さな国である。そのチュニジアで、2010年の年末に反政府運動が発生し、2011年1月に入ると、またたく間にチュニジア全土に広がった。年明けの1月14日には、ベン・アリ大統領はサウジアラビアに脱出・亡命した。これにより政権は事実上崩壊し、1987年以来23年にわたって続いてきた長期政権は終焉を迎えた。

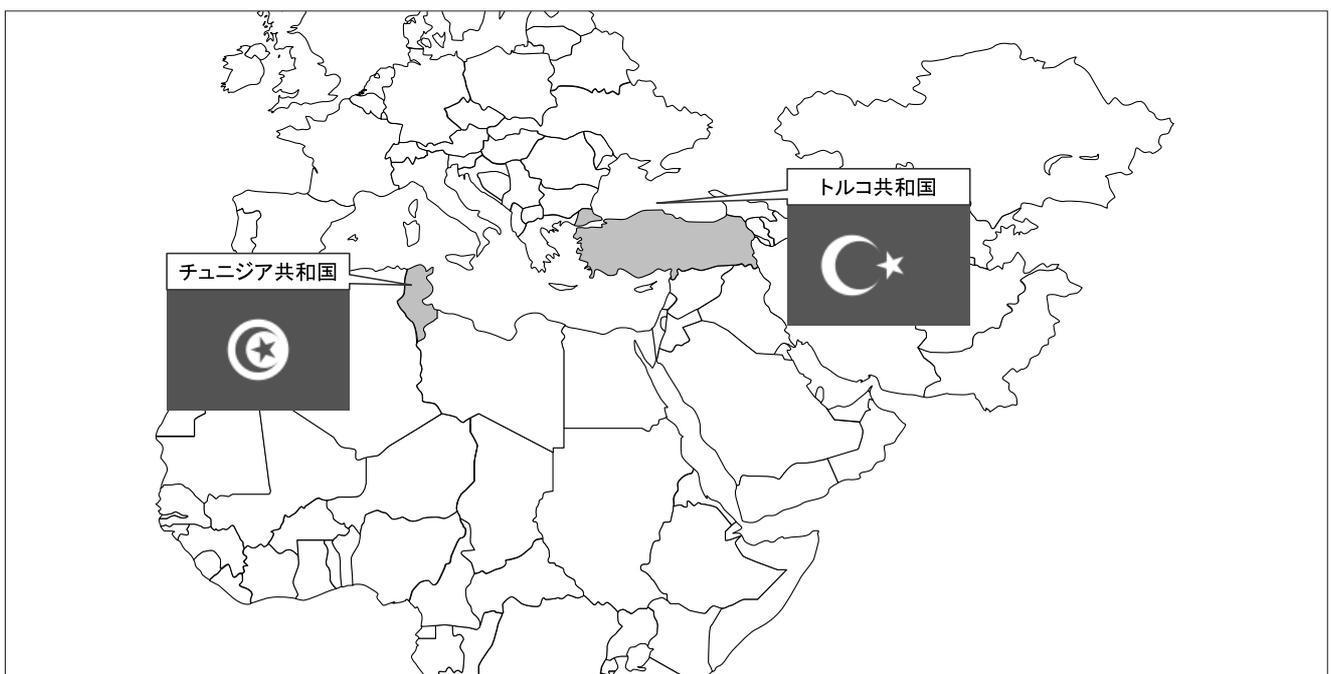
「ジャスミン革命」と呼ばれるチュニジアの反政府運動による体制崩壊は、チュニジア中部のシディ・ブジッドで、ひとりの野菜売りの青年が、警官から販売許可がないことを理由に暴力的な扱いを受け、商品と秤を没収されたことに対する抗議の焼身自殺に端を発している。このニュースが、ひとたびネットによって伝えられると、若年層の失業にあえぐチュニジアの青年層の怒りに火をつけることになった。

今回の反政府運動には、これまでとは違う3つの特徴がある。①若年人口の増加、②ソーシャルメディアの活

用、③イスラム主義等のイデオロギー色の薄さ、である。セーフティネットの乏しいアラブ諸国でイスラム主義団体は、貧困層の支援を通して支持を取り込み、イデオロギーを政治的ツールとして独占し、大衆を動員するのが定番であったが、今回の反政府運動においては、そうしたイデオロギー色は見られない。また、ソーシャルメディアが普及し、失業にあえぐ若年層を中心に、簡単にネットを通じて情報を発信し、誰もが簡単に情報にアクセスして運動に参加する環境が形成されたことを今回の革命は意味している。

筆者は2010年12月中旬の、革命発端の前夜とも言える時期にチュニジアを訪問したが、この時点で私も含めてこの革命を予測した人は恐らくほとんどいなかった。街中にはベン・アリ大統領の肖像があふれ、新興国の経済成長の波にはやや乗り遅れているものの、政治的には世俗主義路線を歩む安定した国、というのが当時の訪問者の一般的な印象であっただろう。これが、あっと言う間に覆るのだから、中東情勢は常に予測のしにくさが付きまとう。

チュニジアは1956年にフランスの保護国からの独立後、ハビブ・ブルギバ大統領就任から、2代目のベン・



アリ大統領が国外脱出するまで、歴代2人の大統領しかいない国である。2人の大統領は、それぞれ、チュニジアの近代化および世俗化を進めてきた。ベン・アリは1987年から20年以上にわたり大統領として君臨し続けてきたが、長期にわたる強権政治の中で、ベン・アリによる権威主義体制と蔓延する縁故主義、大統領一族による不正蓄財、若年層の失業率の増加、貧富の差の拡大等の不満が表面化し、革命に至った。

その後、チュニジアは暫定政権に移行し、2011年10月には選挙が行われ、ベン・アリ政権下で非合法化されていたイスラム主義政党であるナハダ党が4割を超える議席を獲得し、第一党となった。

(2) 注目されるトルコ

そうした混迷の中にあって、ジャスミン革命以降、トルコの存在がクローズアップされつつある。イスラム教徒がほとんどのトルコにおいては、世俗主義を原則としながら、穏健派イスラム主義政党である公正発展党

(Adalet ve Kalkinma Partisi, 略称「AKP」) が現在の政権の座についている。

好調な経済を背景に中東地域内でのトルコのプレゼンスが増大しており、国内外の新聞やインターネット等のメディアでもしばしば、外遊する閣僚とその発言が取りざたされ、ジャスミン革命後のアラブ諸国のモデルとしても注目されている。トルコのエルドアン首相はジャスミン革命以後、チュニジアをはじめとする中東諸国との関係強化を加速させようとしている。中東諸国に向けて、首相は、自国の経験を踏まえてイスラムの価値観と両立する世俗主義モデルを提唱している。

軍人出身の初代大統領アタチュルクが敷いた世俗主義路線を歩んできたトルコにおいて、現政権の公正発展党は、イスラム主義政党であり、世俗主義の原則を脅かすものとして、世俗主義を擁護する軍部と緊張関係にありながらも、微妙なバランスを保って政権運営を行ってきた歴史を有している。一方、10月のチュニジアの選挙で

概要	チュニジア	トルコ
面積	163,610平方キロメートル (日本の約5分の2)	780,576平方キロメートル (日本の約2倍)
人口	1,043万人 (2009年、世界銀行)	7,370万人 (2010年12月、国家統計庁推定)
首都	チュニス	アンカラ
民族	アラブ人 (98%)、その他 (2%)	トルコ人 (南東部を中心にクルド人、その他アルメニア人、ギリシャ人、ユダヤ人等)
言語	アラビア語 (公用語)、フランス語 (国民の間で広く用いられている)	トルコ語 (公用語)
宗教	イスラム教スンニ派 (多数派)、キリスト教およびユダヤ教 (少数派)	イスラム教 (スンニ派、アレヴィー派) が大部分を占める。その他ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒等。
政体	共和制	共和制
元首 (暫定大統領)	フアード・ムバッザア (His Excellency Mr.Fouad MBAZAA) (2011年1月に暫定大統領に就任)	アブドゥッラー・ギョル大統領 (2007年8月28日就任：任期5年)
主要産業	(1) サービス業 (46%)：観光業、情報通信産業 等 (2) 製造業 (16%)：繊維、機械部品、電気部品、食品加工 等 (3) 農業 (11%)：小麦・大麦・柑橘類・オリーブ・なつめやし 等 ※分野毎 (サービス業、製造業、農業) の割合は、2009年の実質GDPに占める割合)	サービス業 (74.7%)、工業 (16.9%)、農業 (8.4%)
GDP	443億米ドル (2010年、世界銀行)	7,353億米ドル (2010年、世界銀行)
一人当たりのGDP	4,199米ドル (2010年、世界銀行)	10,106米ドル (2010年、世界銀行)
経済成長率	3.7% (2010年、世界銀行)	8.9% (2010年、世界銀行)
物価上昇率	4.4% (2010年、世界銀行)	8.6% (2010年、世界銀行)
失業率	14.2% (2008年、世界銀行)	11.0% (2008年、世界銀行)

はイスラム主義政党のナハダ党が勝利したが、世俗主義路線に馴染んできたチュニジアの人々の中には、警戒感を示す人も多い。

急速なイスラム化を懸念する声も多いなかで、トルコは、そうしたチュニジアの世論を意識しながら、自国のプレゼンス向上に余念がない。こうしたトルコ側のアプローチに対して、チュニジアのナハダ党の指導者ガンヌーシーも、国家と宗教のあり方に関してトルコの公正発展党を意識しているようである¹。

チュニジアにおいて、トルコのイスラム主義政党の歩んできた経験は、チュニジアのこれからのモデルとなるのか、両国における政治と宗教のかかわりについて見ていくこととする。

2 | 政治と宗教

世俗主義の概念はヨーロッパ由来のものであり、トルコやチュニジアは共和国設立期にフランスの世俗主義の考え方を導入しているが、もともとイスラム社会にはない概念である。また、単に西洋と言っても、文化・政治・宗教等の歴史が異なるように、世俗主義の概念も国ごとに少しずつ異なっており、統一モデルはない。たとえば、英国の世俗主義（secularism）とフランスの世俗主義（laïcité）には大きく以下の相違点がある。

英国の場合、英国国教会が国教であるものの、個人の信仰の領域に政治が入り込まない、すなわち個人が信仰の領域から解放された状態である。こうした背景のもと、英国における「世俗主義」とは信教の自由が認められている状態を言う。イギリス憲法は不文憲法であり、必ずしも明確ではない部分はあるが、信教の自由については、「寛容の精神」でもって、保障されている²。

しかし、フランスにおける世俗主義は、単なる信教の自由について言及されるものではなく、宗教と政治の分離として、より徹底したものとして、公的な空間から宗教を排除（国家の非宗教性）するものである。フランスにおいては、宗教は私的空間にとどめられている。こうした違いは、カトリックと結びついた王政をフランス革

命において打倒したという政治と宗教の敵対的な歴史的關係性にも由来しており、こうした違いに留意する必要がある。この場合、たとえば、同じ世俗的という言葉を用いても、英国は、概ねsecularであると言えるが、laïqueであるとは言いにくい。

3 | トルコのケース

（1）世俗主義と国家

トルコにおいては建国時に、初代大統領アタチュルクによってフランスモデルの世俗主義（laiklik）が導入されている。イスラム世界に限らず、世界的に見てもトルコほどドラスティックな世俗主義原則を導入しているケースは珍しいと言えるだろう。

アタチュルクは、政治とイスラムとの政教一致がオスマントルコの衰退を招いた原因として、1923年の建国以来、西洋化による近代化を目指した。その一連の取り組みの中でアタチュルクは、共和国国家の根幹となる原理として、ナショナリズムとともに世俗主義を標榜し、憲法からはイスラム教を国教とする条文を削除し、イスラム神学校の閉鎖、ラテン文字の導入（クルアーンからの切り離し）等に踏み切ったのである。

また、かつてのオスマントルコ時代には、宗教コミュニティごとの自治的な運営が認められていたため、トルコ国民としてのアイデンティティというものは明確に存在していなかった。このため、世俗主義の導入は「オスマン帝国を滅亡に導いた宗教勢力」の一掃という側面のみならず、宗教コミュニティを中心としたアイデンティティをトルコ共和国におけるトルコ国民としてのアイデンティティに置き換えていくための重要なプロセスだったとも言えることができる。アタチュルクは「合理的」で「科学的」であることを志向していたが、世俗主義の考え方は人々のライフスタイルや公務員の服装にまで及んでおり、オスマントルコ時代の伝統と宗教を近代化と世俗主義に置き換えているという意味においては、逆説的に言えば、その導入手法は極めて教訓的かつクルアーン的であった³とも言えるかもしれない。

トルコ略史

年 月	略 史
1922年	オスマン帝国滅亡
1923年	ローザンヌ条約に基づきトルコ共和国成立（初代大統領 ケマル・アタテュルク）
1960年	軍による「5.27クーデター」
1961年	民政移管
1971年	軍による「書簡によるクーデター」、政権交代
1980年	軍による「9.12クーデター」
1983年	民政移管
2002年	総選挙・公正発展党勝利
2007年	総選挙・公正発展党勝利
2011年	総選挙・公正発展党勝利

トルコの世俗主義は、「国家の非宗教性」という点ではフランス型を踏襲しているが、次の点でフランス型とは異なっている。トルコの世俗主義は、フランスのそれとは異なり、政治と宗教の分離（宗教と政治の相互不介入）を意味するものではなく、国家が宗教に介入する仕組みとなっている。実際に、トルコには宗務庁（Diyanet İsleri Başkanlığı）が設置されており、モスクの設置・管理運営を行うほか、イマーム（イスラム教の指導者）は公務員として採用され、イスラムを政府の管理下においている。宗教思想や宗教活動はあくまで、官製のイスラム主義思想として、世俗主義の制度の枠内にとどめておくという考え方に基づいている。

こうした当初の目的と反して、第二次世界大戦後の複数政党制への移行後には、トルコのイスラム主義活動は活発化し、閉鎖されていたイスラム教育機関は再開され、宗務庁管轄のイスラム教育の機会は増加することとなる。当初は、こうした世俗主義の矛盾は顕在化こそしなかったが、その後、経済の行き詰まりによって社会の混乱が生ずるたびに、イスラム運動は活発化した。実際、こうした宗教教育機関はその後増加し、トルコ独自のイスラム復興運動に一定の影響を及ぼすこととなる⁴。

1980年の軍部によるクーデター⁵以降は、国家にとって望ましい範囲でのイスラムをトルコ・ナショナリズムに取り込んで再定義するための「トルコ・イスラム総合（Türk İslam Sentezi）」というイデオロギーが導入され、

普及がなされた。それは、経済格差の進行と社会の分断により社会不安が増大し、トルコ国民統合のイデオロギーそのものが弱体化する中で、従来のナショナリズムにイスラムの要素を取り入れることによって国民統合を進めようとする考え方である。これにより、従来の世俗主義は変容していくこととなる。

(2) 1980年代以降のイスラム復興

トルコにおいては1980年代以降のクーデター後、世俗主義路線の修正により、イスラム主義に関する出版物が増え、こうしたテーマに係る言論も活発化し、イスラム主義の言論をリードする知識層・エリートが増えていく。

かつては、「知識層」といえば世俗主義者であり、西洋化されたエリートとみなされた時代もあった。こうした時代においては、イスラム主義者＝反民主主義的・前時代的というステレオタイプのレッテルにより、ネガティブキャンペーンが繰り返されてきた。しかし1980年代以降、西洋＝豊かさという独占の構図が崩れた時代に、すでにトルコのイスラム主義を支えた知識層は、必ずしもイスラム系の教育機関出身者で占められていたわけでも、古いイスラムの時代に立ち返ろうとする懐古主義者で占められていたわけでもなく、テクノクラートや欧米等海外留学経験者等も多かった。たとえば、現在の公正発展党の前身である福祉党の党首エルバカンは、ドイツで工学博士号を取得したエンジニアだった。

この頃のイスラム主義者には、イスラム主義に傾倒したきっかけに一定の共通項があり、高校や大学で、エジプトのサイド・クトゥブ（1906–1966 イスラム思想家で、エジプトのムスリム同胞団の指導的メンバー。厳しい米国批判を展開するとともに、こうした国で導入されてきた近代化についても批判。イスラム法による統治を主張した）といった著名なアラブ地域の思想家等に影響を受けたようである⁶。

しかし、80年代以降は、クルアーンを世俗主義的アプローチから解釈しようとする動き等、トルコ独自の思想の展開が見られるようになる。こうした思想的取り組みにおいては、アタチュルクの定めた世俗主義は認められつつも、アタチュルク以降のイスラムとの対話を行わない強硬な世俗主義のあり方に対しては批判がなされている。

イスラム主義政党について見ると、福祉党党首エルバカンは、1980年よりずっと以前にはシャリーア（イスラム法）に基づく政治といったイスラム色や西洋批判といったイデオロギーを展開していた。しかし、世俗主義体制との衝突と活動停止等の処分を経るにしたがってエルバカンは、プラグマティックな政治家としてイスラム色をあからさまには前面に打ち出さない方式へと徐々に転換していった。そして、従来の政教一致を志向する主張の色彩は薄くなり、政治と宗教の相互不介入の状態が保たれた「真の世俗主義」を主張するようになった⁷。

福祉党は、世俗主義勢力からはバラマキとの批判もなされているが、一方で、貧困対策、減税等を打ち出す等、より現実路線へシフトし、都市の保守的な中間層や貧困層の票を取り込みながら政治キャンペーンを行い、勢力を拡大していった。こうした取り組みにより、1995年に同党は総選挙で第一党となり、党首エルバカンは首相になった。ところがその後、世俗主義を信奉する軍部の主導により、1998年始めに憲法裁判所で同党が非合法化され、解党されるに至る。

その後、新党の結成・解党や分裂等の紆余曲折を経ることとなるが、現在主流のイスラム主義政党である公正



2011年トルコの総選挙のキャンペーンでの公正発展党の選挙カー。選挙カーの上に電光掲示板を搭載している。車体に描かれた男性は首相のエルドアン。（2011年5月著者撮影）

発展党は、エルバカン時代の福祉党よりも、より慎重で現実的な路線に転じている。一方で、国家と宗教の相互不介入という世俗主義に関する考え方については、概ね踏襲している。その中で、従来禁止されていた大学での女子生徒のスカーフ着用を認める憲法改正を行う等、選挙制度を通じた（対話的で民主的な手法による）イスラム主義的施策を実現しようとしている。

このようにトルコのイスラム主義運動は、従来の世俗主義の持つ矛盾を突きながらも、長い時間をかけて独自の発展を遂げている。また、政治運動を通して大衆を動員する過程で、支持者から具体的な政策の履行能力が求められ、有権者の期待に応えていくという現実的な路線に落ち着いたとも言えるだろう。なお、経済面でも、安定した経済運営により、2001年の経済危機後や2008年のリーマンショック等を乗り越えて、2010年には8.9%のGDP成長率を達成している。好調な経済を背景に、公正発展党は、建国100年を迎える2023年までに、世界10位の経済大国を目指すというマニフェストを掲げている。2011年6月の総選挙のキャンペーンでは、道路等のインフラの充実や、救急体制の充実等の実績をCMで積極的にアピールして、第三次エルドアン内閣が発足した。

4 | チュニジアのケース

(1) 世俗主義と国家

チュニジアは1956年、フランスより独立し、57年にハビブ・ブルギバが初代大統領に就任した。初代大統領ハビブ・ブルギバは、フランスにならった世俗主義 (laïcité) と宗教政策を実施した。そして、複婚 (一夫多妻制) の禁止、女性のベール着用の禁止や、女性の選挙権・被選挙権の付与等、さまざまな近代化政策を実施した。その一連の近代化政策において、宗教法廷の廃止、ワクフ制度 (イスラーム法で定められた財産寄進制度) の廃止等、イスラーム勢力の影響力の低下を図ることを目的とする政策も導入された。

教育面においては、トルコと共通の施策を導入している。アラブ地域でイスラーム神学の中心的役割を果たしてきたザイトゥーナ・モスクに併設されていたザイトゥーナ大学を閉鎖し、神学教育の機能は新たに創設されたチュニス大学に移管した。また、宗務省 (Ministère des Affaires Religieuses) を創設し、宗教関係者の募集、賃金・育成等イスラームに関わる事項は宗務省の管轄となったが、これは宗教が政府の管轄化に入ったことを意味した。宗教指導者は政府によって任命され、新しい公教育の場において教員は、政治に対する批判は許されなくなった⁸。こうした改革は、宗教勢力の影響力を削ぐこと

を狙いとするものであり、イスラームは国家の管理体制下に置かれることとなる。

チュニジアの世俗主義はその導入にあたってフランス型をモデルとしつつも、トルコ同様、国家が宗教に介入するという考え方に基づいている。しかし、政治と宗教の分離 (宗教と政治の相互不介入) については、クルアーンからの切り離しを目指して言語の改革まで行ったトルコと比べると、イスラームを国教と定めているチュニジアではより曖昧であると言える。ブルギバ大統領は共和国の設立における過程において、彼より30年以上早く共和国設立と世俗主義導入を経験しているトルコのアタチュルクのケースから学んだとされているが、イスラーム主義自体と戦うという発想ではなく、アタチュルクほどドラスティックな世俗主義を採用しなかった⁹。実際に、新憲法においては、イスラーム教は国教であり、また大統領はイスラーム教徒であることが規定されていた。ブルギバはむしろ、時には宗教的レトリックを用いながらチュニジア社会の近代化・世俗化の施策をイスラームに合致するように解釈する等、導入当初よりイスラームを政治利用していた。

その後、1970年頃から、チュニジア政府は国内で活発化しつつあった社会主義運動の影響を排除するためにイスラームを利用することとなり、これによって、イスラーム主義運動が起り始めることとなる。

チュニジア略史

年 月	略 史
1956年	フランスより独立。翌年7月、共和制に移行し、ブルギバ大統領就任。
1959年	共和国憲法発令
1987年	ベン・アリによるクーデター
1989年	ベン・アリ大統領当選、ガンヌーシー亡命
1994年	ベン・アリ大統領再選
1999年	ベン・アリ大統領三選
2004年	ベン・アリ大統領四選
2009年	ベン・アリ大統領五選
2010年末~2011年1月	ジャスミン革命 (1月14日ベン・アリ国外脱出)
2011年1月	ムバッザア暫定大統領就任
2011年10月	総選挙・ナハダ党勝利

1970年には宗務省によってクルアーン保護協会が設立され、モスクの建設や宗教目的のための出版や宗教集会が奨励された。この組織は、その後ナハダ党の中心メンバーとなるガンヌーシー等も参加していた。また、こうしたイデオロギーは当初は宗教的・道義的な論説が主流であったが、やがて文化的な論調となり、やがて政治化・体制批判を行うこととなる¹⁰。その後、イスラム主義運動は学生等を中心に大学で活発化し、左派系の運動家と衝突を繰り返していった。こうした一部のイスラム主義運動の過激化により、ブルギバはイスラム主義運動を弾圧する方向に転じている。1980年代後半になりベン・アリがブルギバ政権に対してクーデターを起こしているが、その際にベン・アリ側とイスラム主義者の間で、ブルギバ体制に対して双方の利害の一致として、ごく一時的とは言え協調が見られた。

(2) 1980年代後半のイスラムの政治運動の高まりと衰退

トルコの福祉党や公正発展党は、世俗主義路線との対立から、大衆に浸透しながら独自のイデオロギーを構築し、徐々に選挙制度を通じた対話によってイスラム主義的な施策の実現を図ってきた経緯を持つ一方で、この頃のチュニジアのナハダ党の場合、体制に対してより反動的であったと言える。

ベン・アリは1987年にクーデターを起こし、健康上の理由を名目にブルギバ大統領を解任し、自身が大統領に就任する。チュニジアにおけるイスラム主義運動は、この1987年のクーデター後、ナハダ党の前身となるイスラム志向運動（Mouvement de la Tendance Islamiste, 略称MTI）による活動が活発化することとなる。イスラム志向運動および後のナハダ党の支持者は、さまざまな階層の出身者で構成されていたが、その中でも特に都市の大衆層出身の学生と教師が中心であった¹¹。初期のチュニジアのイスラム主義者は、トルコのケースと同様にエジプトの思想家サイード・クトゥブの思想から強い影響を受けたようである¹²。そして現在においてもサイード・クトゥブは、ガンヌーシーらイスラム主義

者に強い影響を与えている。

ベン・アリ政権発足直後、一時的には体制側とイスラム主義者の間に融和も見られたが、1889年の選挙後に、その蜜月は終わりを迎えた。ベン・アリはイスラム主義をブルギバ同様弾圧する方向に転じ、イスラム主義運動は衰退に至る。上智大学教授の私市正年は「北アフリカ・イスラム主義運動の歴史」の中で、その原因に関し国内・国外の要因をいくつか挙げているが、彼らの思想に関わる問題として、総選挙時のイデオロギー闘争と湾岸戦争時のガンヌーシーの言説の変化、という2つの点を指摘している。

前者については、総選挙時にマニフェスト不在のまま、選挙がイデオロギー闘争の場と化したことを挙げている。実際に、1989年の総選挙時のイスラム主義候補者たちのマニフェストは、政治・経済・外交のいずれの項目を見ても、極めて具体性を欠いている。具体的な政策論争が後回しとなる中で、政党間の対立はイデオロギー闘争の様相を呈するとともに、極端なイデオロギー闘争の中では、受け止め手であるはずの大衆が不在の選挙とならざるをえなかった。加えて、ナハダ党はそれまでは比較的穏健派イスラム主義と受け止められていたが、ナハダ党の中にはシャリーアに基づく政治等、急進的なイスラム主義を掲げる者やテロ活動に関わった者も含まれており、「非寛容なイスラム」というイメージによって大衆の支持を失う結果となったのである。

後者については、1991年の湾岸戦争において、穏健派のガンヌーシーはサダム・フセインを支持し、ほとんどすべての中東諸国の対応を批判したほか、戦闘の義勇兵の徴集や反イラクの同盟国に対する戦いを呼びかける等、極めて攻撃的で戦闘的な主張を展開した¹³。こうした主張は、「イスラム主義者は潜在的に危険な思想をはらんでおり、対話は不可能である」という警戒心を世俗主義路線の体制側にも大衆にも植えつけることとなった。

こうした背景から、ベン・アリ体制はイスラム主義を弾圧し、ナハダ党は選挙の不正を理由に体制批判を行い、対立は深まって、政治は混迷することとなった。かくし

て、体制側とイスラム主義政党の政治レベルでの対話の機会の喪失とともに、イスラムと政治のあり方についての議論を深度化させる機会も失なわれることとなった。その後、ガンヌーシーはイギリスに出国し、国外からチュニジアの体制批判を行うこととなる。イスラム主義の支柱である彼の不在は、体制側とイスラムの対話を困難にするとともに、ナハダ党と大衆との関わりを通しての発展の機会が失われることを意味し、チュニジアのイスラム主義運動は衰退に至った。なお、ガンヌーシーの帰国は、ジャスミン革命を待つこととなる。

5 | これからのチュニジア

チュニジアにおいては、1989年選挙後のガンヌーシーの出国によってナハダ党の活動に空白が生じており、革命時にもイスラム主義者が積極的に関与した形跡は見られない。また、イスラム主義イデオロギーに限らず、今回の革命に関するコメントやスローガンには、労働運動、社会主義者等のいずれのイデオロギーの色彩もないのが特徴である。

そうした意味で、チュニジアの「革命」は、イスラム主義や特定のイデオロギーとは無関係に、ベン・アリ政権打倒を目的として発生したと言える。今回の選挙でのイスラム主義政党の勝利は、必ずしもイスラム主義への傾倒を意味するものではなく、長く積もったベン・アリとその一族に対する不満に対し、国民がこれまで経済の停滞、格差の解消、公正な社会を求めた結果と、世俗主義政党の乱立による伸び悩みの結果によるものと言えるだろう。こうした環境下での選挙は、ナハダ党が得票数を伸ばすうえで、絶好の機会であったと言える。

トルコは、チュニジアやその他の革命を経験したアラブ諸国に対し、好調な経済発展を背景に国内外にプレゼンスを高めようとしており、世俗主義と宗教のあり方を示すモデルとして自国の政策をアピールしているが、経済発展の恩恵に浴する現在のトルコとは異なり、チュニジアの政治および経済の安定化に向けては、課題が山積している。



革命前のチュニジア中東部に位置するスースの旧市街（メディナ）の風景（2010年12月著者撮影）

1点目は経済上の課題である。ジャスミン革命による混乱が生じた結果にともなう観光客減少による観光収入の減少、リビアの混乱にともなう原油高による財政悪化および失業率のさらなる増加を受け、国内経済は革命以前より悪化している。貧困や格差の改善を求めて引き起こされた革命が、それを実行に移すことで一時的により苦しい状況に置かれているのである。チュニジアで体制側となったナハダ党には、こうした混乱の状況を出発点として現実的な政策履行能力が求められている。

2点目は、世俗主義政党との連立のなかで、党の掲げるイデオロギーとどのようにバランスをとりながら、どのように対話を行っていくのか、という点である。現在のナハダ党はかつての反省から、声高に政教一致を掲げる主張は行ってはいない。しかし、軍部を始めとする世俗主義体制との緊張の間で、解党と結党を繰り返し徐々に浸透していったトルコのケースと異なり、与野党としての政治参加経験も世俗主義との対話の経験のいずれも乏しいナハダ党にとって、世俗主義政党と連立し、世俗主義とイスラム主義のバランスを図りながら政権運営を行っていくことは至難の業である。

また、「穏健派イスラム主義者」としてのナハダ党が、いわゆる「過激派」と呼ばれる急進的なイスラム主義者との線引きをどのように設定するのか、世俗主義とどのように対話していくのか、という課題は同時に、ナハダ

党が党支持者を獲得していく過程において、党としての原理原則のあり方を再確認すべき問題と表裏一体と言える。

チュニジアの現在の人口は、若年層比率が高い点の特徴であるが、30歳以下の若い世代は、ベン・アリ政権下でイスラム主義政党が非合法化されたこともあり、政治と宗教の関わり方というものについては明確なイメージを持っていない世代である。他方で、かつてのナハダ党を知る世代には、非寛容で過激なイスラム主義政党という旧来のイメージを持つ人もおり、ナハダ党の自由・女性の人権・民主主義といった言葉に対して、宗教が政治に介入するための二枚舌と疑いの目を向ける人々も多い¹⁴。いずれの立場の人々も、抽象的・観念的なイデオロギーの連呼だけでは満足はできないだろう。「パンはな

くともベン・アリは嫌だ」と語られた革命の熱もすでに醒め、人々は現実の生活に立ち返り、革命の果実を求め始めている。チュニジア国民は、革命の原因ともなった根本的な問題の解決として、失業対策や貧困撲滅といった具体的な政策の実現を期待しているだろう。

現状においては、ナハダ党の施策の具体的内容は未知数である。ナハダ党は、長く非合法化され、リーダー不在であったという課題を抱える中で、活動の空白を埋め、現実的な政権運営を行うことが求められており、厳しいスタートとなると言えよう。とはいえ、「革命」に混乱はつきものであり、こうしたプロセスは、チュニジアの真の民主化の実現のうえで避けて通れない乗り越えるべき長い道のりの第一歩だと言える。

【注】

¹ Arief Alexi, *Political Transition in Tunisia*, (2011) Congressional Research Service P.8

² 「政教分離原則の適用基準に関する研究」松村比奈子（1997）成文堂P.42

³ Gellner Ernest, 1993 *Muslim Society*, Cambridge University Press P.251

⁴ 現在の公正発展党のエルドアン首相は、こうした宗教系の高校の出身である。

⁵ トルコにおいて軍部は、平時は憲法に則り文民統制に服しているが、政治・社会の混乱が極まると、クーデターを起こし、民政移管までの一定の期間、政治・社会の混乱の收拾を図るという役割を担ってきており、これまでも度々クーデターを行っている。なお、1980年のクーデターは、激しいインフレや失業率、労働争議など、経済の停滞による社会の混乱の收拾を目的として実施された。

⁶ Nilüfer Göle “Authoritarian Secularism and Islamist Politics: The Case of Turkey” in Norton A.R. (ed.) *Civil Society in the Middle East*, E.J.Brill (1996) P.25

⁷ Çakır, Ruşen. (1994) *Ne Şariat Ne Demokrasi - Refah Partisini Anlamak*. Metis Yayınevi P.121

⁸ Mohamed Elhachmi Hamdi *The Politicisation of Islam: A Case Study of Tunisia*, (1998) Westview Press P.14

⁹ Mohamed Elhachmi Hamdi *The Politicisation of Islam: A Case Study of Tunisia*, (1998) Westview Press P.14

¹⁰ 私市正年「北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史」白水社（2004）P.134、135

¹¹ 私市正年「北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史」白水社（2004）P.182

¹² Mohamed Elhachmi Hamdi *The Politicisation of Islam: A Case Study of Tunisia*, (1998) Westview Press P.25

¹³ 私市正年「北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史」白水社（2004）P.187-194

¹⁴ Arief Alexi, *Political Transition in Tunisia*, (2011) Congressional Research Service P.7